

# 株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ

## I 法人の概要（平成 25 年 3 月 31 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号
- 2 設立年月日 平成 3 年 8 月 14 日
- 3 代表者 代表取締役社長 加藤 薫
- 4 資本金 949,679,500 千円
- 5 北九州市の出資金 3,799 千円（出資の割合 0.1%未満）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	18 人	0 人	0 人	18 人
常 勤	14 人	0 人	0 人	14 人
非常勤	4 人	0 人	0 人	4 人
社 員	23,890 人	0 人	0 人	23,890 人

## II 平成 24 年度事業実績

### 1 主要な事業内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの主要な事業内容は次のとおり。

セグメント	主要な事業内容
携帯電話事業	携帯電話サービス（X i サービス、FOMA サービス）、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
その他事業	クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売、ホテル向けインターネット接続サービス、モバイル広告販売 等

### 2 携帯電話事業

「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスを提供するとともに、スマートフォンの更なる利便性向上に取り組んだ。また、端末ラインナップの強化や料金サービス、サービスエリア、アフターサービスなどを拡大・充実した。

これらの取り組みの結果、平成 24 年度におけるスマートフォン販売台数は 1,329 万台となり、spモード契約数は 1,828 万契約と順調に推移した。

#### <主なサービスの契約数>

平成 24 年度末における携帯電話サービス契約数は 6,154 万契約となった。そのうち X i サービス契約数は 1,157 万契約、FOMA サービス契約数は 4,997 万契約となった。

パケット定額サービス契約数は、スマートフォンの普及拡大、新パケット定額サービスの導入などにより、3,870 万契約となった。

また、「バリュープラン」の契約数は平成 24 年度末で 3,926 万契約となった。

(単位：千契約)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,129	61,536	1,407	2.3
X i サービス	2,225	11,566	9,341	419.8
FOMA サービス	57,905	49,970	▲7,935	▲13.7
パケット定額サービス	36,295	38,704	2,409	6.6
i モード	42,321	32,688	▲9,634	▲22.8
s p モード	9,586	18,285	8,698	90.7
i チャンネル	16,124	13,815	▲2,309	▲14.3
i コンシェル	5,672	8,868	3,196	56.3

### 3 その他事業

#### (1) クレジットサービスの促進

- ・新たな決済サービスの実現に向け、ケータイクレジット「iD」の世界各国における利用環境拡大を目的とし、MasterCardWorldwide との業務提携に合意した。
- ・引き続き「iD」の加盟店の開拓に努め、「iD」読み取り機の稼働台数は 48 万台となり、会員数は 1,817 万人となった。
- ・クレジットサービス「DCMX」及び「DCMX GOLD」などの更なるサービスの充実と加入促進に取り組み、「DCMX」の各サービスを合わせた会員数は 1,385 万人となった。

#### (2) サービスの拡大を目指した新たな出資・提携

- ・健康を軸としたトータルでの健康支援サービスを目指すため、オムロンヘルスケア株式会社と共同で合弁会社ドコモ・ヘルスケア株式会社を設立した。
- ・モバイルと音楽エンターテインメントに関する実績・経験・ノウハウとシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供を推進するため、タワーレコード株式会社の子会社化を実施した。
- ・「d マーケット」におけるサービス拡大を目的に、ファッションサイト「MAGASEEK」などを運営するマガシーク株式会社の株式公開買付けを実施し、子会社化した。
- ・食事、料理を中心としたお客様のライフスタイルをサポートすることを目的に、株式会社 ABC Cooking Studio と学びや健康に関して協業することに合意した。

### Ⅲ 平成24年度決算

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>固定資産</b>	<b>4,689,716</b>	<b>固定負債</b>	<b>526,722</b>
電気通信事業固定資産	3,179,932	社債	170,000
有形固定資産	2,471,946	リース債務	1,090
機械設備	940,523	退職給付引当金	147,354
空中線設備	622,597	ロイヤリティプログラム引当金	202,753
線路設備	36,055	資産除去債務	3,186
土木設備	13,440	その他の固定負債	2,337
建物	362,393		
建築物	85,304	<b>流動負債</b>	<b>1,038,535</b>
機械及び装置	2,911	1年以内に期限到来の固定負債	70,000
車両	227	買掛金	236,507
工具、器具及び備品	106,602	リース債務	726
土地	197,524	未払金	476,504
リース資産	1,130	未払費用	13,758
建設仮勘定	103,234	未払法人税等	129,537
無形固定資産	707,986	前受金	6,793
施設利用権	13,251	預り金	57,792
ソフトウェア	588,215	資産除去債務	4,660
特許権	378	その他の流動負債	42,253
借地権	56,463		
リース資産	23		
その他の無形固定資産	49,653		
投資その他の資産	1,509,783	<b>負債合計</b>	<b>1,565,258</b>
投資有価証券	373,016		
関係会社株式	427,476	<b>純資産の部</b>	
その他の関係会社投資	34,802	<b>株主資本</b>	<b>5,193,733</b>
関係会社出資金	5,474	資本金	949,679
長期貸付金	165	資本剰余金	685,477
関係会社長期貸付金	21,088	資本準備金	292,385
長期前払費用	22,705	その他資本剰余金	393,092
長期未収入金	149,972	利益剰余金	3,935,744
長期預け金	240,000	利益準備金	4,099
繰延税金資産	165,528	その他利益剰余金	
その他の投資及びその他の資産	71,098	特別償却準備金	120
貸倒引当金	▲1,545	別途積立金	358,000
		繰越利益剰余金	3,573,524
<b>流動資産</b>	<b>2,118,011</b>	自己株式	▲377,167
現金及び預金	240,376		
受取手形	6	<b>評価・換算差額等</b>	<b>48,736</b>
売掛金	513,284	その他有価証券評価差額金	48,736
未収入金	853,102		
有価証券	129,989		
貯蔵品	188,447		
前渡金	2,283		
前払費用	27,785		
預け金	110,000		
繰延税金資産	43,401		
その他の流動資産	25,016		
貸倒引当金	▲15,683		
		<b>純資産合計</b>	<b>5,242,469</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,807,727</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,807,727</b>

損益計算書  
(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,258,878	
データ伝送収入	1,928,612	
その他の収入	33,347	3,220,838
営業費用		
営業費	897,256	
施設保全費	343,861	
共通費	56,329	
管理費	70,968	
試験研究費	75,970	
減価償却費	660,419	
固定資産除去費	59,694	
通信設備使用料	208,813	
租税公課	40,301	2,413,614
電気通信事業営業利益		807,224
附帯事業営業損益		
営業収益		1,288,969
営業費用		1,264,397
附帯事業営業収益		24,571
営業利益		831,796
営業外収益		
受取利息	773	
有価証券利息	704	
受取配当金	47,139	
物件貸付料	6,966	
雑収入	8,050	63,634
営業外費用		
支払利息	224	
社債利息	3,577	
投資有価証券評価損	4,024	
雑支出	3,251	11,077
経常利益		884,353
特別損失		
関係会社株式評価損	189,124	189,124
税引前当期純利益		695,228
法人税、住民税及び事業税		288,900
法人税等調整額		29,688
当期純利益		376,640

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示

### Ⅳ 平成25年度事業計画

平成25年度の重点取り組み事項は次のとおり。

#### 1 スマートフォンユーザ基盤の拡大

##### ・デバイス（端末）

端末の魅力をより向上させるため、「分かりやすく選びやすい」をキーワードに、主力機種へのリソース集中を軸にラインナップを展開していく。

##### ・ネットワーク

より高品質のモバイル通信を利用いただけるようXiの品質強化に集中して取り組み、「つながる・つかえるLTE」を強化する。さらに、Wi-Fi環境も拡充し、快適な通信環境の提供に注力する。

##### ・サービス

スマートフォンの利用にあたり、「お得と安心」をキーワードに人気サービスのパッケージ化と

「dマーケット」のストア数、アイテム数を更に拡大し、魅力あるマーケットの拡充を進める。

## 2 ドコモクラウドを利用した新たな収益源の創出

「dマーケット」、「インテリジェントサービス」、「ストレージ」の3つの分野から成る「ドコモクラウド」では、お客様の暮らしやビジネスがより安心・安全かつ便利になるよう、様々なサービス・商品やドコモならではの最新技術を提供する。

この「ドコモクラウド」と、新領域として掲げている8分野における取り組みの相互連携により、「スマートライフ」の実現を加速していく。

これらの取り組みにより、当社グループにおける新たな事業領域の収入は平成25年度7,000億円、平成27年度1兆円を目指す。

## 3 構造改革による経営基盤の強化

全体的な業務の見直しにより、モバイル領域を徹底的に効率化し、コスト競争力を強化する。また、平成25年7月にスマートライフビジネス本部を設置し、サービス提供のスピードアップを図り、新領域8分野における更なるサービスの創造・拡大を推進していく。

## V 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	加藤 薫	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役副社長	坪内 和人	〃
〃	岩崎 文夫	〃
取締役常務執行役員	眞藤 務	〃
〃	田中 隆	〃
〃	吉澤 和弘	〃
〃	尾上 誠蔵	〃
〃	加川 亘	〃
〃	徳廣 清志	〃
取締役執行役員	佐藤 啓孝	〃
〃	高木 一裕	〃
取締役	山田 隆持	〃
〃	村上 輝康	産業戦略研究所 代表
〃	中村 卓司	日本電信電話株式会社 財務部門担当部長
常勤監査役	歌野 孝法	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
〃	大田 賢嗣	〃
〃	諸澤 治郎	
〃	塩塚 直人	
監査役	辻山 栄子	